

天野 雅 敏

## 『阿波藍經濟史研究』

—近代移行期の産業と經濟發展—

吉川弘文館 1986.12 viii+366 ページ

## I

本書は、徳島県における藍業の動向を、徳川後期から明治前期までを対象に実証的に明らかにしたものである。本書の課題は日本の近代的經濟發展を可能にした歴史的諸条件の解明におかれているが、この課題と分析対象との関連が、序論において述べられている。著者は、新保博・梅村又次氏の説を援用しつつ、化政期以来の農村工業・在来産業の發展が1880年代以降の本格的な經濟近代化の重要な基礎であったとの見通しの下、明治期の近代産業(銀行業・紡績業など)が、地域的産業としても成立したことを、經濟近代化の歴史的條件として指摘する。阿波藍業の分析は、こうしたマクロ的な19世紀經濟發展論を具体的に展開する1つの方法(方法としての地域史研究)として位置づけられている。このような視角から、以下、6章にわたって、阿波藍業の展開過程が分析されることになる。

第1章では、18世紀の藍業の概観をふまえた上で、18世紀後半から19世紀初頭の徳島藩の經濟政策(明和・寛政の改革)が検討されている。阿波の藍生産は18世紀を通じて生産量を増大させ全国市場における評価も高まるが、18世紀後半には移出先が大阪を中心とする畿内市場に集中し、大阪の買手市場化が問題視されるようになった。明和・寛政の2つの改革は、大阪問屋の金融・流通支配からの脱却をはかり、在地主導の生産・流通の制度的枠組(フレーム・ワーク)の形成を意図したものであった。明和の仕法では、徳島城下に藍玉売買所(藍場役所)が設置され、價格形成の主導権を握るとともに大阪問屋の金融的機能に代替することが試みられる。この仕法は幕府の反対により制約を加えられるが、寛政期には徳島城下の有力問屋が藍問屋職に指定され、藍場役所の機能が民間に移管されることで幕府の批判をかわし、あわせて彼らを通じた荷主への信用供与のルートが確保された。さらに、藩は領外市場を対象とする株仲間(売場株)を設置して、供給サイドの組織化により全国市場の市場支

配・販売独占を企図したのである。これらの改革は、19世紀の地方經濟の興隆をささえるフレーム・ワークを準備したものと評価されている。

第2章は維新期の徳島藩の經濟政策が扱われている。維新政府の通商司政策=全国的商品流通機構の再編成に対抗し、徳島藩は、商法掛為替方により、「国産会所」方式で領国内商品流通の掌握をはかろうとした。しかし、維新政府の通貨政策(諸藩の紙幣発行権の停止・正貨の吸収)は、通貨面で大きな制約を加え、徳島藩の商法方政策はその機能を發揮することなく廃藩置県を迎えることになる。これ以降、中央・地方の位置関係は中央優位へと逆転していくものとされている。

以上の、藍業にかかわる政策展開を前提に、第3・4・5章では、藍商の活動が経営史料に基づき明らかにされている。第3章では、まず史料となる三木与吉郎家の店卸帳の検討がなされ、18世紀後半の財産計算から19世紀には財産・損益の2つの計算方法が成立していたことが指摘されている。この変化は、三木家の營業活動の転換を背景とするものであった。三木家の營業活動は、それまでの利貸中心から19世紀初頭にかけて急速に藍業へ傾斜していく。寛政11年には江戸に出店を取得し、徳島本店—江戸出店を備えた関東直売藍商となっている。三木家の純資産は天保期、安政・文久期の2つの画期をへて増大していくが、前者は藍部門の急速な成長によるものであった。インフレ過程における原料と製品の價格上昇率の開差が、藍生産の拡大を促した要因とされる。他方、1860年代の資産の増加は万延の貨幣改鑄によるものとみられ、藍部門の比重は、この時期以降停滞的に推移することになった。貨幣的蓄積は土地集積へと投下されていく。第4章では、この幕末・明治初期の三木家の経営構造の変化が立ち入って分析されている。天保・弘化期には、三木家は肥料の前貸しと結びついた形で葉藍仕入を行い、自ら藍玉製造も行っていた。嘉永・安政期になると、葉藍仕入にしろる肥料の前貸しの比率が低下していく。この過程は、仕入先の藍作中心地帯への移動を伴っていた。この頃から、藍作中心地帯では藍作農民が藍玉製造へと進出し、中小藍師の簇生がみられる。1860年代以降、三木家の仕入活動の中心は葉藍から藍玉へと移行し、三木家は藍商としての營業活動を、流通過程に限定するようになった。そして、領外市場の構造変化・売場株の存在などに制約され、藍商としての取引規模は停滞のまま明治期を迎えることとなる。この間、三木家の蓄積は、土地集積へと向かっていった。土地の購入は、一括購入形態をとる場合がみられ、土地集積は貨幣

資本の土地への投資を意味していたと考えることができる。松方デフレをまたずに、三木家は地主経営へと傾斜していくのである。(第4章補論では、関東市場の構造変化が、関東の地藍生産の発展によるものであることが分析されている。)

次に、第5章では「後発藍商」の事例として奥村嘉蔵家を取り上げられている。奥村家は天保・嘉永期には主として大阪・徳島の間屋と取引しており、領外市場への進出は安政期の筑前株の取得以降のことであった。1860年代には、先の三木家でみられたように、インフレ利得を得ることにより資産の増大をなしている。奥村家は一貫して藍玉生産を行っており、「後発藍商」として、先の中小藍師の発展と類似した存在として評価されている。明治以降、奥村家の藍業経営は停滞的に推移し、土地の集積もみられるが、地主経営への傾斜は、松方デフレに入ってからのことであった。

以上みてきた藍商の蓄積が、明治以降の経済近代化とどのような関連にあるか。この点に投資主体の形成という視点からアプローチしているのが第6章である。『所得税調査資料』によれば、徳島県において藍商は有力資産家として位置づけられる。彼らの所得源泉において、明治20年代後半、急速に有価証券所得の比重が高まっていた。他方、徳島県の近代企業(銀行・紡績会社など)の担い手の中心は藍商、中でも「後発藍商」であった。在来産業の蓄積が藍商の投資活動を通じて、徳島県における近代産業の成立を支えていたとみられるのである。

## II

以上のように、本書は克明な史料の分析により、阿波藍業の動向にかかわる様々な史実を明らかにした力作である。同時に、本書の特色は、各章の分析が有機的に結びつけられ、阿波藍業の発展過程が、近世史と近代史を架橋しつつ、一貫した流れの中で描き出されていることであろう。近世後期から明治前期に至る経済過程の研究にとって、本書は数多くの示唆を与えるものといえよう。以下、本書で提起された論点のいくつかについて、若干のコメントを加えてみたい。

第1章でみたように、本書では19世紀の「地方経済興隆」の要因として、明和・寛政の改革の意義が高く評価されている。19世紀初頭において中央(大阪)に対し地方が独自の動きを始めるという構図については、格別の異論はない。ただし、個々の政策についてみると、例えば金融政策については、三木家・奥村家の経営は、店卸帳をみる限り自己資本によってなされ(三木家の18世紀末の負債は買掛金——葉藍生産農民からの受信——であ

る)、同家の発展にとって藩からの資本供給は重要な意義をもっていない。「在方荷主」の階層性が窺われると共に、大阪市場向けの藍商の分析が要請されているといえよう。流通政策については、「売場株」の設定が阿波藍の買い付けからの領外商人の排除(「販売独占」)を制度的に保障するものではあっても、領外藍市場の「市場支配」を成立させるかどうかは、他国産の藍との競争の問題として、別個の検討を要するものであろう。「地方経済の興隆」に対する藩の政策の意義については、さらに立ち入った説明が望まれる。

「売場株」の設置については、その対内的な問題、すなわち、徳島藩内において、株を持つ藍商以外を領外市場から排除する側面にも留意する必要があるであろう。三木家・奥村家にとって、領外市場への進出拡大に際し、「売場株」の取得問題が制約条件となっていたことは本書においても指摘されている。このようにみると、「地方経済興隆のフレーム・ワーク」自体も、その有効性の範囲が問われていると考えられる。第4章で明らかにされているように、1860年代には中小藍師の簇生がみられ、阿波藍の生産・流通構造が変化し始めていた。三木家についてみれば、この時期以降、営業活動を流通過程に限定し、藍商としては停滞色を強める中で土地集積を進めていく。この過程は、三木家の阿波藍業からの遊離の方向を示唆するものとも考えられる(三木家は明治期に外国藍の併売を主張している)。「売場株」の存在が、中小藍師のその後の動向や、三木家の経営行動の変化に何らかの影響を与えていたとすれば、阿波藍業の展開にとって、19世紀初頭に形成されたフレーム・ワークは、むしろ制約要因となっていた可能性がある。幕末においては、「地方」はもはや一枚岩ではなく、「地方」の内容の変化と著者のいうフレーム・ワークとの関連が改めて問題とされるべきであろう。

以上の点は、明治以降の「近代的経済発展」の展望ともかかわるものである。著者は、「近代的経済発展」と在来産業との関連を、地方資本の蓄積→地域内の近代産業への投資という脈絡において捉え、藍商の蓄積と投資活動との関連を問題としている。これはこれとして有効な視角であるが、他方、明治期の経済発展を一方で支えたのは在来産業そのものの成長であったことは、著者も援用される中村隆英氏らによって指摘されている。この観点に立てば、例えば先の三木家の阿波藍業からの遊離傾向を、投資主体の形成の視角のみではなく、明治期以降の阿波藍業の展開の中に位置づけることも必要とされよう。著者は投資主体を分析する中で、「後発藍商」の

重要性を指摘されている。投資主体の形成と、藍業そのものの展開との関連を考察する上で興味深い指摘であるが、その含意については必ずしも十分に展開されていない。藍業経営・土地投資・近代産業への関与の3つの局面の相互関連について、立ち入った分析が要請されるものと思われる。

やや外在的なコメントに終始したが、この点著者の御寛恕を願うとともに、著者による本格的な近代阿波藍経済史の成ることを待望して小稿を結びたい。〔谷本雅之〕

